

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月4日

上場取引所 大

上場会社名 萬世電機株式会社
 コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 占部 正浩
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村山 憲司
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

TEL 06-6454-8211

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	8,733	△36.4	△39	—	△33	—	△76	—
21年3月期第2四半期	13,728	—	373	—	323	—	168	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	△16.74	—
21年3月期第2四半期	36.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	12,698	7,048	55.5	1,536.07
21年3月期	13,916	7,044	50.6	1,535.25

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 7,048百万円 21年3月期 7,044百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	8.50	—	5.50	14.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

(注) 当社は定款において3月31日または9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では、22年3月期の配当予想額は未定であります。詳細は、2ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	20,000	△22.0	100	△83.0	100	△76.9	60	△52.3	13.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 4,600,000株 21年3月期 4,600,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 11,568株 21年3月期 11,568株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 4,588,432株 21年3月期第2四半期 4,588,573株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 平成22年3月期の配当予想については、業績の状況を見極め中であり、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気対策の財政出動、在庫調整の一巡などにより、少し景気は持ち直したものの、輸出・国内需要とも弱く、雇用・所得環境の悪化により、景気低迷局面が続きました。

当社グループが関連する業界につきましては、一部回復の兆しが見られる顧客はあるものの、設備稼働率の低迷や設備投資の抑制が続いており、精密機械、建設関連産業の需要は低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、既存顧客の深堀、新規顧客の開拓に努めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は87億33百万円、営業損失は39百万円、経常損失は33百万円、四半期純損失は76百万円となりました。

取扱品目の状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前年同四半期	当四半期	増減金額	前年同期比(%)
電気機器	4,639	2,961	△1,677	63.8
電子デバイス・情報通信機器	4,926	2,837	△2,088	57.6
設備機器	2,684	1,909	△775	71.1
産業用システム・その他	1,478	1,024	△453	69.3
合計	13,728	8,733	△4,995	63.6

(電気機器) 売上高29億61百万円

電気機器につきましては、配電制御機器、コントローラが電力、交通向けに堅調に推移しましたが、建築設備及び生産設備向けの回転機器、コントローラ、駆動制御の低迷が続き全体的に減少しました。

(電子デバイス・情報通信機器) 売上高28億37百万円

半導体・デバイスにつきましては、鉄道関連向けにパワーデバイスは堅調に推移しました。その他の民生用途、産業用途は一部回復の兆しが見られるものの低迷しました。情報通信機器につきましては、アミューズメント向けFAパソコンは復調の兆しが出始めておりますが、依然情報化投資の回復が見られず大幅に減少しました。

(設備機器) 売上高19億9百万円

設備機器につきましては、工場、ビルの新規投資の減退、リニューアル工事の減少及び食品店舗の改装工事の冷え込みなどにより、冷熱機器、住設機器及び関連工事とも減少しました。

(産業用システム・その他) 売上高10億24百万円

産業用システムにつきましては、造船関係向け産業システム商品は堅調に推移し、また特定需要による産業メカトロ商品も好調に推移しましたが、自動車関連の設備投資需要の低迷により、機器商品、レーザー及び放電加工機が振るわず減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は126億98百万円(前連結会計年度末比12億17百万円減)となりました。流動資産は106億74百万円(同比14億86百万円減)となりました。これは主に現金及び預金は6億86百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が19億69百万円減少したことによるものです。固定資産は20億24百万円(同比2億68百万円増)となりました。

(負債)

負債合計は56億50百万円(同比12億21百万円減)となりました。流動負債は52億58百万円(同比12億16百万円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が8億81百万円、短期借入金が2億30百万円減少したことによるものです。固定負債は3億91百万円(同比4百万円減)となりました。

(純資産)

純資産合計は70億48百万円(同比3百万円増)となりました。これは主に利益剰余金は1億2百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が1億9百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は34億65百万円(前連結会計年度末比6億86百万円増)となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は12億45百万円となりました。これは主に仕入債務の減少により資金は7億12百万円減少しましたが、売上債権の減少により資金が20億4百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3億1百万円となりました。これは主に定期預金の預入により資金を3億円使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2億55百万円となりました。これは主に短期借入金の返済により資金を2億30百万円使用したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年8月5日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,465,824	2,779,480
受取手形及び売掛金	6,266,015	8,235,975
商品	597,859	673,033
繰延税金資産	154,976	87,891
未収入金	159,832	326,534
その他	32,972	60,257
貸倒引当金	△3,133	△2,470
流動資産合計	10,674,347	12,160,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	173,535	181,052
土地	165,074	165,074
その他（純額）	16,238	18,889
有形固定資産合計	354,848	365,016
無形固定資産		
	39,459	57,601
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,104	1,135,492
繰延税金資産	50,088	125,086
その他	396,688	91,383
貸倒引当金	△24,994	△19,137
投資その他の資産合計	1,629,886	1,332,824
固定資産合計	2,024,194	1,755,442
資産合計	12,698,541	13,916,145

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,547,651	5,428,759
短期借入金	350,000	580,000
未払法人税等	8,702	30,120
賞与引当金	113,903	167,607
役員賞与引当金	8,000	20,250
その他	230,489	248,449
流動負債合計	5,258,746	6,475,186
固定負債		
退職給付引当金	154,142	147,280
役員退職慰労引当金	170,700	184,000
その他	66,799	65,304
固定負債合計	391,642	396,585
負債合計	5,650,389	6,871,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	5,180,854	5,282,901
自己株式	△7,055	△7,055
株主資本合計	7,017,358	7,119,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,504	△67,086
為替換算調整勘定	△11,710	△7,946
評価・換算差額等合計	30,793	△75,032
純資産合計	7,048,152	7,044,373
負債純資産合計	12,698,541	13,916,145

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	13,728,726	8,733,340
売上原価	12,045,091	7,655,577
売上総利益	1,683,635	1,077,762
販売費及び一般管理費	1,309,762	1,116,980
営業利益又は営業損失(△)	373,872	△39,218
営業外収益		
受取利息	19,979	10,400
受取配当金	7,954	2,849
為替差益	3,697	—
投資事業組合運用益	10,329	—
助成金収入	—	6,042
その他	4,972	4,392
営業外収益合計	46,933	23,684
営業外費用		
支払利息	4,527	3,059
売上割引	7,549	6,053
為替差損	—	7,896
投資事業組合運用損	—	779
有価証券評価損	85,217	—
その他	509	567
営業外費用合計	97,804	18,357
経常利益又は経常損失(△)	323,001	△33,890
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,222
特別利益合計	—	1,222
特別損失		
固定資産除却損	29	37
投資有価証券評価損	—	111,189
特別損失合計	29	111,227
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	322,971	△143,895
法人税、住民税及び事業税	154,943	△67,084
法人税等合計	154,943	△67,084
四半期純利益又は四半期純損失(△)	168,028	△76,810

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	322,971	△143,895
減価償却費	30,477	29,986
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,600	△13,300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,646	6,862
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,500	△12,250
賞与引当金の増減額(△は減少)	191,092	△53,703
未払賞与の増減額(△は減少)	△191,151	—
受取利息及び受取配当金	△27,934	△13,249
支払利息	4,527	3,059
為替差損益(△は益)	2,028	△458
投資事業組合運用損益(△は益)	△10,329	779
有価証券売却損益(△は益)	8	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,222
有価証券評価損益(△は益)	85,217	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	111,189
売上債権の増減額(△は増加)	609,992	2,004,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	△244,980	74,478
仕入債務の増減額(△は減少)	△360,640	△712,906
その他	△165,554	△19,102
小計	241,473	1,260,440
利息及び配当金の受取額	26,970	12,326
利息の支払額	△3,937	△2,792
法人税等の支払額	△183,329	△24,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,177	1,245,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△7,781	△1,182
無形固定資産の取得による支出	△2,063	△3,521
有価証券の取得による支出	△325,854	△67,727
有価証券の売却による収入	198,553	52,646
投資事業組合からの分配による収入	33,720	18,070
その他	△478	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,903	△301,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△230,000
自己株式の取得による支出	△145	—
配当金の支払額	△45,886	△25,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,031	△255,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,015	△1,977
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△71,773	686,343
現金及び現金同等物の期首残高	2,279,403	2,779,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,207,630	3,465,824

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～9月30日)

当社グループでは、三菱電機グループ製品の販売を主としており、製品の種類・性質・販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。